

# 昭和30年代における輸入依存度の上昇について

## 〔要 旨〕

昭和30年代においてわが国の実質輸入依存度は一貫して上昇を示してきたが、その背景を検討してみると次のような結論が導かれる。すなわち、まず輸入依存度を工業用原料、食料品、機械、その他商品の四つの類別輸入依存度に分けてみると、30年から39年にかけての輸入依存度の上昇には、工業用原料輸入依存度の上昇が大きく響きその寄与度は9割弱と圧倒的な大きさを示している。この間、機械輸入依存度、その他商品輸入依存度の上昇がそれぞれ1割前後のプラスの寄与を示し、食料品輸入依存度は1割弱のマイナスの寄与を示している。

次に、以上の類別輸入依存度をそれぞれいくつかの要因に分解してその変化の背景を探ると、まず工業用原料輸入依存度の上昇は、その大部分が、経済における最終需要構造の変化を反映して、国民総生産に占める鉱工業付加価値生産額の比重(鉱工業化率)が、大幅に上昇したことに帰因することが明らかとなった。なおその他の要因として、一定の鉱工業生産に必要な工業用輸入原料消費額の比率(輸入原料投入率)が上昇したことも、工業用原料輸入依存度を高める方向に作用したが、反面、鉱工業総生産額に対する鉱工業付加価値生産額の比率(鉱工業付加価値率)は上昇し、また工業用輸入原料消費額に対する工業用原料輸入額の比率(輸入原料手当て率)は低下して、それぞれ上記工業用原料輸入依存度を低める方向に働いていた。次に機械輸入依存度の上昇は、民間機械装置新設額中の輸入機械の比率(輸入機械据付け比率)が低下したにもかかわらず、国民総支出に占める民間設備投資のウェイト(民間設備投資比率)が急速に上昇をみたことなどによってもたらされたものであった。反面食料品の輸入依存度は、飲食費支出額に対する食料品輸入額の比率(輸入食料比率)が上昇したものの、個人消費支出に占める飲食費支出の構成比(飲食費比率)がかなり低下したことなどの影響が大きいため、全体としては低下を示した。もっとも30年代後半に限ってみると、輸入食料比率の急速な上昇などから、食料品輸入依存度も上昇に転じている。

もちろん、上記の輸入依存度上昇に関する各要因は相互に有機的な結び付きを有しているので、これらをさらに需要構造および産業構造の変化、技術の進歩、天然資源の相対的不足化、輸入自由化の進展という四つの基本的な背景に関連づけて再分類してみた。これによると、30年代における輸入依存度の上昇は、おおざっぱにみて7割弱が需要構造および産業構造の変化によるものであったと推定される。この点は今後における輸入依存度の推移を考える場合においても、注目を要する点といえよう。

## 〔目 次〕

### は し が き

1. 昭和30年代における輸入依存度の推移
2. 工業用原料における輸入依存度変化の背景
3. 食料品、機械、その他商品における輸入依存度変化の背景
4. むすび——各変化要因の総合的評価

## は し が き

昭和40年度におけるわが国の輸出入通関額をみると、輸出(f.o.b.価格)8,726百万ドル、輸入(c.i.f.価格)8,417百万ドル、差引き308百万ドルの出超と、年度間の通関ベースでは戦後初めての黒字を記録した。これを国際収支統計(IMF方式)でみると、貿易収支の黒字は39年度の871百万ドルから、40年度には2,094百万ドルへ一挙に倍増した。このため、貿易外収支の赤字幅が拡大し、また資本収支もこれまでとは様変わり、大幅な払超に転じたにもかかわらず、総合収支は429百万ドル(前年度106百万ドル)の黒字となった。本年度にはいってからも輸出が順調な拡大を続けているため、一方において輸入が漸次水準を高めつつあるものの、貿易収支はなお大幅な黒字基調を維持している。もちろん資本収支がかなりの払超を続けていること、その他注意を要する問題もないではないが、当面国際収支の面から経済の拡大テンポが制約されるというような事態の生ずる公算は比較的小さいと思われる。

しかしながら、今後の経済発展をやや長い目で展望する場合、国際収支が経済成長にとって一つの条件であることはいうまでもない。もちろん、国際収支がどの程度の制約となるかを、あらかじめ具体的に予測することは困難であるが、多くの要因のなかで特に重要なのは、輸入依存度の大きさとその変化である。その意味から実質輸入依存度がこれまでどのような動きを示し、それが果していかなる要因に基づくものであったかを検討することは、先行きを考える

うえで、きわめて重要なことといえよう。そこで以下では、昭和30年代における実質輸入依存度の動きとその背景をできる限り経済構造の変化と有機的に結び付けて分析してみることとした。

### 1. 昭和30年代における輸入依存度の推移

#### (名目輸入依存度と実質輸入依存度)

一国の経済が輸入に依存する度合いを示す指標としては、いろいろのものが考えられるが、こ

(第1表)

輸 入 依 存 度 の 推 移

	時 価			35年価格実質		
	国民 総生産 (Y)	通 関 輸 入 (M)	名目輸入 依存度 (M/Y) (カッコ内は 3ヵ年移動)	国民 総生産 (Y')	通 関 輸 入 (M')	実質輸入 依存度 (M'/Y') (カッコ内は 3ヵ年移動)
30年	85,250	8,897	10.4(11.3)	96,078	8,035	8.4(9.0)
31年	95,081	11,627	12.2(12.4)	104,084	10,056	9.7(9.6)
32年	110,708	15,421	13.9(11.9)	116,050	12,369	10.7(9.7)
33年	113,416	10,919	9.6(11.2)	120,285	10,461	8.7(9.7)
34年	127,942	12,958	10.1(10.2)	132,713	13,128	9.9(9.8)
35年	152,142	16,168	10.6(10.8)	152,353	16,168	10.6(10.9)
36年	184,870	20,917	11.3(10.5)	175,933	21,115	12.0(11.2)
37年	208,298	20,291	9.7(10.4)	189,460	20,857	11.0(11.7)
38年	234,235	24,251	10.4(10.2)	201,354	24,640	12.2(11.8)
39年	277,164	28,575	10.3(10.3)	232,665	28,343	12.2(12.2)

(注) 輸入依存度のカッコ内の数値は、国民総生産および通関輸入額をそれぞれ前後3ヵ年移動平均した後の比率(ただし、39年のみは38年と39年の2ヵ年平均である。この点は特にことわりのない限り以下3ヵ年移動平均値を求めた場合のすべてについて同じ)。

では、通関輸入額の国民総生産額<sup>(注1)</sup>に対する比率を「輸入依存度」と定義して検討を進めよう。第1表は、過去10年間におけるわが国の輸入依存度の推移を、時価ベースと昭和35年価格による実質ベースとで表わして比較してみたものである。これから明らかなように、名目輸入依存度は、スエズ動乱に伴う思惑輸入の影響で異常高を示した32年を除き、過去10年間10~11%程度ではぼ安定

(注1) 国民総生産額は、本年改訂になった新推計による。

(注2) 最近40暦年国民所得統計の速報値が発表されたが、まだデフレーターが作成されておらず実質ベースの計数は発表されていない。このため、この分析も一応40年を外して行っているが、以下にみるようにこの分析はすべて3ヵ年移動平均済み計数を用いて進めているので、仮りに40年の計数が判明したとしても、この分析結果に変更を加える必要はほとんどないものと考えられる。

した動きを示しているが、これに対し実質輸入依存度は、30年の8.4%から39年の12.2%へと趨勢的に上昇してきた(注2)。このことは、もし仮りに39年の実質輸入依存度が30年と同じ率にとどまっていたとすれば、39年の通関輸入実質額が(他の事情を一定として)約3分の2で済んだことを意味している。もっとも輸入依存度は景気局面によっても異なり、また不規則に変動することもある。そこで、このような短期循環的な変動や不規則変動の影響を除去するため、3ヵ年移動平均計数によってならしめてみると、第1表カッコ内の数値のようになる。これによると30年の実質輸入依存度は原計数よりやや高目となり、30年から39年にかけての上昇度合いは原計数の場合に比べいくぶん小幅化する。しかし30年代を通じてした場合、名目輸入依存度がいくぶん弱含み程度の横ばいを示している一方、実質輸入依存度は一貫して上昇を続けているという趨勢は一段と明確に現われている。

ところで、実質輸入依存度が一貫して上昇を続けているにもかかわらず、名目輸入依存度が弱含み横ばいにとどまっているのは、いうまでもなく国民総生産デフレーターが一貫して上昇している反面、輸入物価指数は34~35年ごろからかなり落ち着いた足取りを示し、このため両者間に乖離が

(第2表)

物 価 指 数 の 乖 離

	国民総生産デフレーター (A)	卸売物価指数 (B)	総合輸入価格指数 (C)	C/A	C/B
30年	88.7	97.4	110.7	124.8	113.7
31年	91.4	101.7	115.6	126.5	113.7
32年	95.4	104.8	124.6	130.6	118.9
33年	94.3	97.9	104.4	110.7	106.6
34年	96.4	98.9	98.7	102.4	99.8
35年	99.9	100.0	100.0	100.1	100.0
36年	105.1	101.0	99.0	94.2	98.0
37年	109.9	99.3	97.3	88.5	98.0
38年	116.3	101.1	98.4	84.6	97.3
39年	119.1	101.3	100.8	84.6	99.5

(注) 国民総生産デフレーターは経企庁調べ、卸売物価指数は本行調べ、総合輸入価格指数は大蔵省調べ、いずれも35年基準。

生じているからである(第2表)。この場合、輸入物価の割安化が実質輸入依存度の上昇を加速したという実体的な面のあることももちろん考慮しなければならないであろう。ただこのような価格効果をみるためには、物価指数を単純に比較するだけではなく、商品グループ別に価格指数を比較するなど、詳細な分析が必要と思われるが、こうした点については、本稿における検討の対象外とした。

なお、参考までに最近における世界主要諸国の名目輸入依存度の水準を比較してみると、第3表のとおりである。もちろん輸入依存度はその国の

(第3表)

主要国の名目輸入依存度(39年)

(単位・%)

オランダ	42.0	西ドイツ	14.2
イギリス	17.4	フランス	11.5
カナダ	15.9	日本	10.3
オーストラリア	15.4	米 国	3.0
イタリア	14.6		

(注) 輸入額(通関、c.i.f. 価格)  
国民総生産

ただし、米、カナダ、オーストラリアの輸入額はf.o.b. 価格。

経済発展の度合いのほか、政策意図、その国のおかれた地理的条件や天然資源の分布状態、などに左右されるので、単純にその高低を比較することは意味が薄いが、わが国の輸入依存度が西欧諸国に比べてかなり低位にとどまっていることは一応留意しておいてよいであろう。

## (商品類別の輸入依存度)

さて、それでは以上のような昭和30年代におけるわが国の実質輸入依存度の上昇は、どのような背景によってもたらされてきたものであるかをみることにしよう(以下、各種の依存度の算定はすべて35年価格により評価された実質値の3ヵ年移動平均済み計数から計算した数値を用いる)。

はじめにその前提として全輸入品目を「工業用原料」、「食料品」、「機械」、「その他商品」の四つに類別し(第4表(注)参照)、そのそれぞれの国民総生産に対する比率(いわば各商品類別の輸入依存度)を算出してみると第4表のとおりである。こ

(第4表)

商品類別別実質輸入依存度の推移

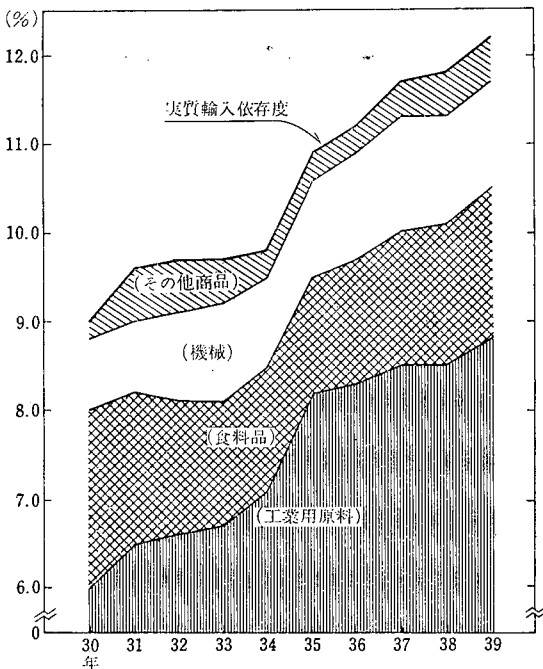
(単位・%)

	輸 入 計	工 業 用 原 料	食 料 品	機 械	そ の 他 商 品
30年	9.0(100.0)	6.0(67.1)	2.0(21.8)	0.8( 8.5)	0.2(2.6)
31年	9.6(100.0)	6.5(68.0)	1.7(17.6)	0.8( 8.6)	0.6(5.9)
32年	9.7(100.0)	6.6(68.0)	1.5(15.7)	1.0(10.4)	0.6(5.9)
33年	9.7(100.0)	6.7(69.0)	1.4(14.4)	1.1(11.0)	0.5(5.6)
34年	9.8(100.0)	7.1(72.8)	1.4(13.8)	1.0(10.5)	0.3(2.8)
35年	10.9(100.0)	8.2(75.3)	1.3(12.2)	1.1( 9.8)	0.3(2.8)
36年	11.2(100.0)	8.3(74.0)	1.4(12.2)	1.2(10.8)	0.3(3.0)
37年	11.7(100.0)	8.5(72.4)	1.5(12.8)	1.3(11.2)	0.4(3.5)
38年	11.8(100.0)	8.5(71.5)	1.6(14.0)	1.2(10.5)	0.5(4.0)
39年	12.2(100.0)	8.8(71.8)	1.7(14.3)	1.2( 9.6)	0.5(4.2)

- (注) 1. いずれも3ヵ年移動平均済み計数を用いた当該商品類輸入額の対国民総生産比率。  
 2. 「工業用原料」は通関統計主要商品分類のうち、繊維原料、金属鉱・くず、その他原料品、化学製品、金属、鉱物性燃料の合計。やや厳密さを欠くが、かりに厳密な積上げを行っても、それとの差は誤差の範囲にとどまる程度のものであると考えられる(39年の時価輸入額で確かめても、両者の比は100.0対101.7)。「その他商品」は輸入合計から工業用原料、食料品、機械を引いたもの。  
 3. カッコ内は、輸入合計に対する構成比。

(第1図)

実質輸入依存度の商品類別内容



(注) 第4表(注)参照。

れによると次のようなことがわかる。

(1) ウェイトのきわめて大きい工業用原料の輸入依存度は、30年の6.0%から39年には8.8%へと一貫してかなりの上昇をみている。なお、後にみる

ように(第9表)、その中では繊維原料が低下をみた反面、鉱物性燃料が顕著な上昇を示している。

(2) 食料品輸入依存度は30年の2.0%から35年の1.3%まで低下傾向を続けたが、その後上昇傾向に転じ39年には1.7%になった。

(3) 機械輸入依存度は、36~37年ごろまでわずかながら上昇きみであったが、その後はいくぶん低下した。

(4) その他商品輸入依存度は、36~37年以降いくぶん上昇きみとなっている(なお31~33年が高くなっているのはスエズ動乱に伴う思惑輸入の影響を受けたもので、ちなみに3ヵ年移動平均前の数値をみると、31年0.3%、32年1.1%、33年0.3%となっている)。

これらを積み重ねて輸入依存度の推移をグラフに表わすと第1図のとおりで、工業用原料輸入依存度の一貫した上昇に食料品輸入依存度が低下から上昇に転じたことが加わって、特に30年代後半の上昇テンポはやや急速になっている。

それでは以上四つに分けた商品類別の輸入依存度の変化が、それぞれどういう要因によってもたらされたものであるのか、またそれら各要因の変化の相対関係はどう評価すべきか、以下順次検討してみよう。

## 2. 工業用原料における輸入依存度変化の背景

まず、工業用原料輸入依存度について、これを次の要因に分解して検討してみよう。

$$\frac{\text{工業用原料輸入額}}{\text{国民総生産額}}$$

(工業用原料輸入依存度)

$$= \frac{\text{工業用原料輸入額}}{\text{工業用輸入原料消費額}} \times \frac{\text{工業用輸入原料消費額}}{\text{鉱工業総生産額}}$$

$$\times \frac{\text{輸入原料手当て率}}{\text{輸入原料投入率}} \times \frac{\text{輸入原料投入率}}{\text{輸入原料消費額}}$$

$$\times \frac{\text{輸入原料消費額}}{\text{鉱工業付加価値生産額}} \times \frac{\text{輸入原料消費額}}{\text{国民総生産額}}$$

$$= (\text{輸入原料手当て率}) \times (\text{輸入原料投入率}) \times (\text{輸入原料消費率の逆数}) \times (\text{輸入原料消費率}) \times (\text{輸入原料消費率の逆数}) \times (\text{輸入原料消費率})$$

(輸入原料手当て率) (輸入原料投入率) (輸入原料消費率の逆数) (輸入原料消費率) (輸入原料消費率の逆数) (輸入原料消費率)

そこで各項について具体的な計算を行なってみると第5表のようになる。結論からいえば、輸入原料手当て率の低下と鉱工業付加価値率の上昇(その逆数の低下)が、それぞれ依存度を引き下げる方向に働いたにもかかわらず、輸入原料投入率と鉱工業化率とが著しく上昇したために、工業用原料輸入依存度の上昇がもたらされたかたちとなっている。そこで、以下こうした依存度の変化を規定した各要因についてやや詳しく検討してみよう。

(第5表)

## 工業用原料実質輸入依存度の変化要因

(単位・%)

	工業用原料輸入額 (35年価格 単位・億 円)	工業用原料輸入 依存度	輸入原料 手当て率	輸入原料 投入率	1 鉱工業 付加価値 率	鉱工業 化率
30年	5.802	6.0	101.6	5.9	366.0	27.6
31年	6.899	6.5	102.9	6.0	361.0	30.4
32年	7.451	6.6	102.4	5.9	355.9	30.3
33年	8.269	6.7	101.3	6.0	353.6	31.2
34年	9.651	7.1	100.7	6.2	352.6	32.7
35年	12.645	8.2	102.0	6.6	350.6	34.9
36年	14.332	8.3	100.5	6.6	348.2	36.2
37年	16.072	8.5	100.6	6.6	347.1	37.1
38年	17.604	8.5	99.6	6.5	345.9	37.8
39年	19.036	8.8	100.5	6.6	345.9	38.2

(注) 1. すべて35年価格評価実質値の3ヵ年移動平均数による。

2. 鉱工業付加価値率 =  $\frac{\text{付加価値生産額}}{\text{総生産額}}$ =  $\frac{35\text{年基準額} \times \text{付加価値ウェイト生産指数}}{35\text{年基準額} \times \text{生産額ウェイト生産指数}}$ 

3. 「輸入原料手当て率」の分母、「輸入原料投入率」の分子にくる輸入原料消費額は、まず、通産省の資料を参考にして35年の消費額を推計し、その他の年次については通産省調べの原材料消費指数を若干修正(そのまま用いると、35年以前は、それを離れるほど過大推計に、逆に35年以降はそれを離れるほど過小推計となる)したもので引伸ばした。

## (国民総生産に占める鉱工業付加価値生産額の比重増大)

まず、国民総生産額と鉱工業付加価値生産額との関係を示す第4項の鉱工業化率をみると、30年の27.6%から39年の38.2%まで一貫して上昇して

## 最終需要別生産誘発係数(35年)

	家計外 消費	家計 消費	政府 消費	政府 固定 形成	民間 固定 形成	民間 固定 資本 形成	在庫	輸出	計
全経済部門(A)	1.8367	1.8379	1.5134	2.3698	2.5347	2.2094	2.3302	2.0403	
鉱工業部門(B)	0.9141	0.8890	0.3524	1.0897	1.6213	1.5998	1.6649	1.0970	
B/A (%)	49.8	48.4	23.3	46.0	64.0	72.4	71.4	53.8	

きているが、これは主として国民総支出(=総生産)の内容別構成比の変化を反映したものと考えられる。すなわち、第6表は最終需要別生産誘発係数(35年)を示したものであるが、このうち鉱工業部門生産に対する誘発係数(これは需要が1単位ふえると、鉱工業部門の生産が何単位増加するかを示す)をみると、民間固定資本形成、在庫投資、輸出の係数はそれぞれ1.6前後に上り他に比べて特に高く、しかもこれらでは、「鉱工業部門に対する誘発係数」の「全経済部門に対する誘発係数」に対する比率が7割前後に達し他の需要項目の場合より大きい。これはいうまでもなく、設備投資、在庫投資、輸出の三つが他の需要項目に比べて鉱工業生産増加に対する影響力が特に強いことを示している。ところで昭和30年代における経済発展は、このように鉱工業生産誘発係数の高い民間投資と輸出の拡大を主軸とするものであったから、この時期には当然鉱工業部門付加価値生産増加の国民総生産増加に対する弾性値が大きくなることとなった。鉱工業化率の推移をやや詳細にみた場合、民間投資活動がきわめて活発であった31年および35~36年ごろに特にその上昇が目立ち、逆に最近において上昇テンポがいくぶん鈍ってきているのはこの間の事情を端的に示したものである。

## (鉱工業付加価値率の上昇)

次に、第3項は鉱工業付加価値率の逆数であるが、これは、鉱工業付加価値率が、第7表にみるとおり、30年の27.3%から39年には28.9%へと上昇したことを反映して、ゆるやかに低下をみている。ところで鉱工業付加価値率の上昇は、いうま

(第7表)

## 産業別付加価値率と産業構成の推移

(単位・%)

	産業構成 (生産額構成比)						付加価値率					
	鉄工業	鉄鋼・ 非金工	石油・ 石炭製 工業	紡績 工業	機械 工業	その他 工業	鉄工業	鉄鋼・ 非金工	石油・ 石炭製 工業	紡績 工業	機械 工業	その他 工業
30年	100.0	15.9	2.5	5.4	15.6	60.6	27.3	24.1	16.6	23.3	37.0	26.5
31年	100.0	16.0	2.6	5.2	17.6	58.6	27.7	24.0	16.8	23.4	37.2	26.7
32年	100.0	15.9	2.8	4.9	19.5	57.0	28.1	24.0	16.8	23.3	37.3	27.1
33年	100.0	16.5	2.9	4.5	20.9	55.2	28.3	23.7	16.7	23.2	37.5	27.2
34年	100.0	17.5	3.0	4.1	22.4	53.0	28.4	23.5	16.5	23.1	37.5	27.2
35年	100.0	18.7	3.1	3.7	24.4	50.0	28.5	23.4	16.5	23.1	37.6	27.2
36年	100.0	18.8	3.2	3.4	26.2	48.4	28.7	23.4	16.4	23.0	37.6	27.2
37年	100.0	18.8	3.4	3.1	27.2	47.6	28.8	23.3	16.3	22.9	37.5	27.3
38年	100.0	18.8	3.5	2.8	28.1	46.7	28.9	23.2	16.3	22.8	37.4	27.4
39年	100.0	19.1	3.6	2.7	28.3	46.3	28.9	23.2	16.2	22.8	37.3	27.5

(注) すべて35年価格評価実質値の3ヵ年移動平均計数による。

でもなく個別産業の付加価値率自体が上昇するか、あるいは相対的に付加価値率の高い産業の生産額構成比が上昇することによって、もたらされる(注3)。この間の事情を第7表によって具体的に確かめてみると、業種別の付加価値率は、「その他鉄工業」でわずかに上昇がみられる程度で、これ以外ではどちらかといえばむしろ弱含み横ばいであったものが多い。これは、たとえば、鉄鋼における中間製品、石油における重油といったその産業の製品の中では相対的に付加価値率の低い商品が相対的に高い伸びを示したことによるものと

## (原料自給度の低下)

次に輸入原料消費額と鉄工業総生産額との関係を示す第2項の輸入原料投入率についてみると、30年の5.9%から39年には6.6%へと上昇した(第5表)。もっともこれは、34～35年ごろに目立って上昇したことによるもので、その後はほぼ横ばいにとどまっている。輸入原料投入率の上昇は、これを、相対的に原料輸入比率が高い産業の生産額構成比が上昇する場合、それら個別産業において一定の生産を行なうのに必要な所要総原料の比率(原料投入率)自体が上昇する場合、および所要

(注3) 鉄工業付加価値率は、次のように分解できる。

$$\text{鉄工業付加価値率} = \frac{\text{鉄工業付加価値生産額}}{\text{鉄工業総生産額}} = \sum_i \left\{ \frac{i \text{ 産業総生産額}}{\text{鉄工業総生産額}} \right\} \left\{ \frac{i \text{ 産業付加価値生産額}}{i \text{ 産業総生産額}} \right\}$$

(i産業の生産額ウェイト) (i産業の付加価値率)

なお、産業別実質付加価値率は生産指数を利用して推計(第5表(注2)参照)した関係上、個々の商品の実質付加価値率は35年の比率で固定されていることとなる。したがって、たとえばA産業の付加価値率の変化は、ここでは、A産業の中で付加価値率の異なる商品の構成比変化によるのみもたらされているかたちとなっているので、原単位の変化による個々の商品の付加価値率の変動は、「輸入原料投入率」の項に反映していると考えてよいであろう。

(注4) 輸入原料投入率は次のように分解できる。

$$\text{輸入原料投入率} = \frac{\text{工業用輸入原料消費額}}{\text{鉄工業総生産額}}$$

$$= \sum_i \left\{ \frac{i \text{ 産業総生産額}}{\text{鉄工業総生産額}} \right\} \left\{ \frac{i \text{ 産業原料総消費額}}{i \text{ 産業総生産額}} \right\} \left\{ \frac{i \text{ 産業輸入原料消費額}}{i \text{ 産業原料総消費額}} \right\}$$

(i産業の生産額ウェイト) (i産業の原料投入率) (i産業の原料輸入比率)

考えられる(ちなみに、39年の生産高を30年の生産高と比較してみると、圧延鋼材4.4倍に対し、銑鉄4.6倍、同じく揮発油の4.0倍に対し、C重油17.9倍)。したがって鉄工業付加価値率が上昇をみたのは、もっぱら産業構造の変化によるものであったといつてよく、特に相対的に付加価値率の高い機械工業の鉄工業生産に占める比重が、30年の15.6%から39年の28.3%へと急速に上昇をみたことが大きな影響を及ぼした。

総原料のなかに占める輸入分の比率(原料輸入比率)が上昇する場合、の三つのケースに分けて考えることができる(註4)。ところで第8表は、産業連関表から推計された産業別個別輸入係数(1単位当たりの生産に直接必要な輸入の単位数)であるが、これから明らかなように、紡績工業、石油製品工業、石炭製品工業、鉄鋼業、非鉄金属工業の5業種の輸入係数が、他に比べ飛び抜けて高い。そこでまず、これら5業種の鉱工業生産全体に占める比重がどのように推移したかをみると(前掲第7表参照)、紡績工業のウェイトがかなり低下を示した反面、鉄鋼・非鉄金属工業、石油・石炭製品工業のウェイトは大幅に上昇しており、この結果、5業種全体では、30年の23.8%から39年には25.4%へと上昇した。これは、産業構造の変化が、明らかに輸入原料投入率を引き上げる方向に働いたことを示している。次に業種別原料投入

率の推移をみると(第9表)、ほぼ横ばいとなっており、これは輸入原料投入率の変動に対しては中立的であったことがわかる(註5)。

(第8表) 産業別個別輸入係数(34年)  
(係数0.05以上の産業)

天 然 織 維 紡 績	0.44089
石 油 製 品	0.33873
石 炭 製 品	0.26604
鉄 鋼 1 次 製 品	0.16044
非 鉄 金 属	0.15281
化 学 肥 料	0.09202
雑 貨	0.08302
窯 業 土 石	0.08172
基 礎 中 間 化 学 製 品	0.07417
最 終 化 学 製 品	0.07217
製 材 ・ 木 製 品	0.05891
食 料 品	0.05814

(注) 産業連関表を基にした通産省推計。

(第9表)

工業用輸入原料の内容と原料輸入比率、原料投入率の推移

(単位・%)

	工業用原料輸入額(35年価格、単位億円)				原料輸入比率				原料投入率			
	金属鉱くず および金属	鉱物性燃料	繊維原料	その他の 工業用原料	鉄鋼・ 非鉄金 属工業	石油・ 石炭製 品工業	紡 績 工 業	その他 鉱工業	鉄鋼・ 非鉄金 属工業	石油・ 石炭製 品工業	紡 績 工 業	その他 鉱工業
30年	1,056(18.2)	969(16.7)	1,846(31.8)	1,931(33.3)	9.0	47.4	46.0	3.7	75.9	83.4	76.7	71.4
31年	1,396(20.2)	1,235(17.9)	2,055(29.8)	2,212(32.1)	10.3	50.4	46.3	3.7	76.0	83.2	76.6	70.9
32年	1,510(20.3)	1,414(19.0)	2,180(29.3)	2,348(31.5)	10.2	50.0	47.6	3.6	76.0	83.2	76.7	70.3
33年	1,722(20.8)	1,636(19.8)	2,239(27.1)	2,676(32.4)	10.1	49.7	48.1	3.7	76.3	83.3	76.8	67.0
34年	2,171(22.5)	1,975(20.5)	2,406(24.9)	3,101(32.1)	10.4	49.8	49.5	3.8	76.5	83.5	76.9	69.8
35年	3,313(26.2)	2,664(21.1)	2,853(22.6)	3,817(30.2)	12.3	54.2	53.0	3.9	76.6	83.5	76.9	69.4
36年	3,698(25.8)	3,393(23.7)	2,904(20.3)	4,336(30.3)	11.8	57.7	51.1	3.9	76.6	83.6	77.0	69.1
37年	3,951(24.6)	4,089(25.4)	3,012(18.7)	5,020(31.2)	11.3	59.1	52.3	4.0	76.7	83.7	77.1	69.0
38年	4,157(23.6)	4,823(27.4)	2,864(16.3)	5,760(32.7)	10.6	60.0	48.7	4.1	76.8	83.7	77.2	68.8
39年	4,543(23.9)	5,237(27.5)	2,981(15.7)	6,275(33.0)	10.8	60.3	49.8	4.3	76.8	83.8	77.2	68.8

(注) 1. すべて35年価格評価実質値の3ヵ年移動平均計数による。

2. 工業用原料輸入額のカッコ内は、工業用原料輸入額の合計を100とする構成比(%)。

3.  $i$  産業原料輸入比率 =  $\frac{i \text{ 産業輸入原料消費額}}{i \text{ 産業原料総消費額}} = \frac{i \text{ 産業輸入原料消費額}}{i \text{ 産業生産総額} - i \text{ 産業付加価値生産額}}$   
(ただし、上記計数は、輸入原料消費額のかわりに原料輸入額を用いた代用計数である)。

なお産業部門と原料内容の対応関係は次のとおり。

$\left\{ \begin{array}{l} \text{鉄鋼・非鉄金属工業} \leftrightarrow \text{金属鉱くずおよび金属} \\ \text{石油・石炭製品工業} \leftrightarrow \text{鉱物性燃料} \\ \text{紡績工業} \leftrightarrow \text{繊維原料} \\ \text{その他鉱工業} \leftrightarrow \text{その他の工業用原料} \end{array} \right.$

4.  $i$  産業原料投入率 =  $\frac{i \text{ 産業原料総消費額}}{i \text{ 産業総生産額}} = \frac{i \text{ 産業生産総額} - i \text{ 産業付加価値生産額}}{i \text{ 産業総生産額}}$

(注5) 業種別原料投入率は1からその業種の付加価値率を差し引いたものである。これがほぼ横ばいに推移した理由は、既に業種別付加価値率についてのべたところと同じである。

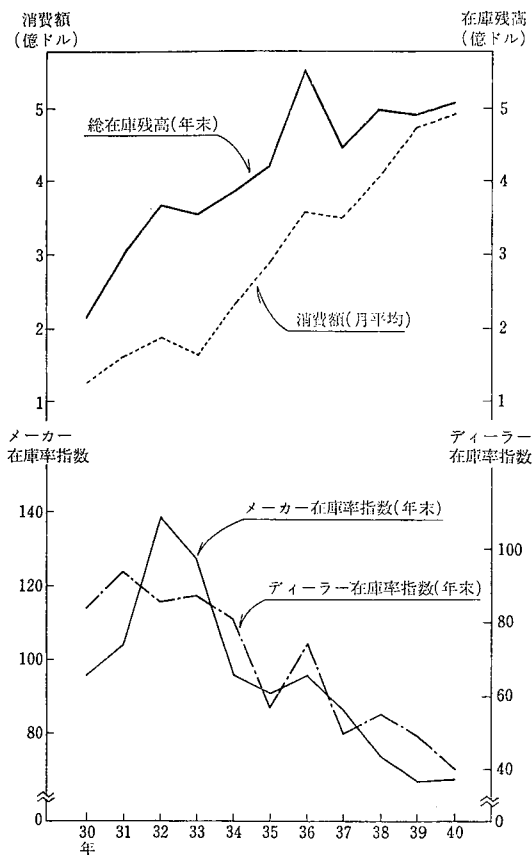
最後に同じく第9表によって業種別の原料輸入比率をみると、多くの業種で上昇をみており、なかでも石油・石炭製品工業の上昇が著しい。このように多くの業種で上昇をみているのは、経済規模の拡大につれて国内資源の不足傾向が強まったことによるものである。この場合輸入自由化の影響も考慮する必要はあろうが、工業用原料については、輸入の自由化が進んでいなかった時期においても輸入の制限が比較的ゆるやかであったため、35～36年ごろまでの上昇が目立ち、その後はむしろ上昇のテンポが鈍ってきている。

#### (在庫率の低下)

最後に、第1項の輸入原料手当て率をみよう。これは所要輸入原料消費額の拡大に対応して、どの程度の割合で輸入原料の在庫積み増しがはかられてきたかを示すものである(注6)。輸入原料手当て率の推移を第5表によってみると、循環変動を繰り返しながらも、明らかに趨勢的な低下がうかがわれる。こうした状況を輸入原料在庫率の動きによってみると、メーカー、ディーラーいずれの段階においても、30年代を通じ大幅な低下を示している(第2図)。ちなみに、40年中の工業用輸入原料月平均消費額を試算してみると、5億ドル弱(35年価格、第2図参照)と30年比4.0倍強の増大となるが、他方メーカー、ディーラー保有分を合計した輸入原料の在庫残高は40年末で5億ドル強(同じく35年価格)と推計され、これは30年末残高比2.4倍強の増加に過ぎない。このような輸入原料在庫率の大幅な低下についても、これを個々の産業自体における輸入原料在庫率の低下による面と、産業構造の変化に伴い相対的に原料在庫率が低くてすむ産業のウェイトが増大したことによる面、との二つに分けて考えることができる。ところで、前述のとおり昭和30年代の産業構造は、紡績工業の比重低下、石油製品工業の比重増大とい

った変化が目立ったが、このことは工業用輸入原料の中で相対的に在庫率の高い繊維原料のウエイ

(第2図)  
工業用輸入原料消費額と年末総在庫残高(35年価格)  
ならびに在庫率指数(35年=100)



- (注) 1. 総在庫残高(35年価格)は、通産省の資料を参考にして、まず35年末のメーカー原材料在庫とディーラー原材料在庫(いずれも輸入分)を推計し、その他の年末については、各年の工業用原料輸入額(35年価格)から同年中の消費額を差引いて、これを35年末残高に加減した(従って自然減耗分は無視している)。なお消費額の推計は第5表(注)3.参照。  
2. 在庫率指数(35年平均=100)は通産省調べの原材料統計および販売業者在庫統計による。

$$\begin{aligned} \text{ただしメーカー在庫率指数} &= \frac{\text{各年末製造業原材料(輸入分)在庫指数}}{\text{各年12月製造業原材料(輸入分)消費指数}} \\ \text{ディーラー在庫率指数} &= \frac{\text{各年末販売業者素原材料(輸入分)在庫指数}}{\text{各年12月製造業原材料(輸入分)消費指数}} \end{aligned}$$

(注6) 輸入原料手当て率は次のように書き改めることができる。

$$\begin{aligned} \frac{\text{工業用原料輸入額}}{\text{工業用輸入原料消費額}} &= \frac{\text{工業用輸入原料消費額} + \text{工業用輸入原料在庫増減額}}{\text{工業用輸入原料消費額}} \\ &= 1 + \text{工業用輸入原料在庫積み増し率} \end{aligned}$$



トを低めた反面、特に在庫率の低い原油のウェイトを高めるという形で(個別原料の在庫率については第10表参照)、全体としての輸入原料在庫率を低下させる方向に働いた。しかし同時に、個別原料の在庫率も、35年以降に限ってみてもかなり低下したものが多。これは在庫管理技術の発達のほか、輸入自由化の進展、国際原料品市況の落ち着きなどの諸事情を反映したものと解することができよう。

(第10表)

主要輸入原料のメーカー在庫率

(単位・ヵ月分)

	35年末	37年末	40年末
綿 花	1.4	1.3	1.3
羊 毛	2.6	2.4	1.8
鉄 鉱 石	2.4	2.3	1.6
原 料 用 石 炭	1.8	2.2	1.0
原 油	0.6	0.5	0.6

(注) 1. 各年末在庫数量の対12月中消費数量比による。なお、この場合景気局面が比較的似かよっていると思われる時点を選んだ。  
2. 通産省調べ。

### 3. 食料品、機械、その他商品における輸入依存度変化の背景

(食料品輸入依存度)

次に、食料品輸入依存度を前と同じ手法で分解してみると、次のようになる。

$$\frac{\text{食料品輸入額}}{\text{国民総生産額}} = \frac{\text{食料品輸入額}}{\text{飲食費支出額}} \times \frac{\text{飲食費支出額}}{\text{個人消費支出額}} \times \frac{\text{個人消費支出額}}{\text{国民総生産額}}$$

(食料品輸入依存度) (輸入食料比率) (飲食費比率) (個人消費支出比率)

具体的に計算してみた結果は第11表のとおりで、三者のうち飲食費比率と個人消費支出比率は一貫して低下をみているが、輸入食料比率は35年ごろから上昇に転じ、特に37~38年以降は急速に上昇を示すようになったため、これが最近における食料品輸入依存度の上昇を招来する結果となった。

まず、個人消費支出比率は30年の61.1%から39

年には53.3%にまで一貫して低下をみた。これはいうまでもなく、30年代の経済発展が民間投資活動を中心としてもたらされたことの反映である。ただ設備投資が急増をみた35~36年ごろの著しい低下に対し、最近では低下のテンポがかなり鈍ってきている。

飲食費比率は、いわば実質ベースでみたエンゲル係数であるといえるが、これも30年の50.5%から39年の39.5%まで、かなり大幅な低下を続けた。所得水準の上昇に伴う消費内容の多様化、高度化を反映したものであることはいうまでもない。

(第11表)

食料品実質輸入依存度の変化要因

(単位・%)

	食料品 輸入額 (35年 価格 単位・億円)	食料品 輸 入 依存度	輸 入 食 料 比 率	飲 食 費 比 率	個 人 消 費 支 出 比 率
30 年	1,882	2.0	6.4	50.5	61.1
31 〃	1,784	1.7	5.7	49.9	59.7
32 〃	1,725	1.5	5.2	49.4	59.4
33 〃	1,721	1.4	4.9	48.3	58.8
34 〃	1,826	1.4	5.0	47.0	58.0
35 〃	2,048	1.3	5.3	45.2	55.5
36 〃	2,368	1.4	5.9	43.1	54.2
37 〃	2,845	1.5	6.8	41.4	53.9
38 〃	3,437	1.6	7.7	40.0	53.5
39 〃	3,797	1.7	8.3	39.5	53.3

(注) 1. すべて35年価格評価実質値の3ヵ年移動平均計数による。  
2. 「飲食費比率」はGNP統計、家計消費支出の中の飲食費支出額を占める比率。この比率を用いて推定したGNP統計ベースの飲食費支出額と食料品輸入額とを対比したものを「輸入食料比率」とする。

食料品輸入額と飲食費支出額との関係を示す輸入食料比率は、33~34年ごろまでは同じく低下傾向にあったが、その後上昇に転じ最近の上昇テンポはかなり著しい。食料品輸入といっても、その内容を見ると特に飼料(とうもろこし、こうりゃんなど)の顕著な増大が目立つが(第12表参照)、これは食生活内容の変化に伴い鶏肉、豚肉の生産(両者が輸入飼料の大部分を消費する)が急速に増加しているためである(第13表、具体的に飼養数でみると、豚は30年初の1百万頭弱が、40年初に

(第12表)

主要穀類の輸入量の推移

(単位・万トン)

	小麦	米	とうもろこし	こうりゃん
30年	229	125	34	—
32年	224	35	52	—
34年	241	28	91	—
36年	263	13	183	—
38年	318	22	265	75
40年	365	97	343	143

(注) 通関統計による。

(第13表)

農業生産指数

	30年	35年	39年
農業総合	90.4	100.0	110.5
うち 耕種	93.7	100.0	99.0
(米)	(96.3)	(100.0)	(98.1)
(麦類)	(109.1)	(100.0)	(65.0)
畜産	70.0	100.0	176.2
(肉用牛)	(112.4)	(100.0)	(155.2)
(豚)	(57.6)	(100.0)	(187.4)
(鶏卵)	(70.8)	(100.0)	(187.5)
(食鶏)	(55.1)	(100.0)	(257.7)

(注) 農林省調べ(35年=100)。

は4百万頭弱に、鶏は同4千万羽強が、14千万羽弱へと増加した)。このほかではくだもの、コーヒーなど好品の輸入増大も目立っている。いずれにせよ以上一連の商品の輸入増大は、動物性蛋白質摂取量の増大、嗜好食品需要の増加など、食生活内容の変化を基本的な背景としたものであるが、これが直ちに輸入増大に結び付いた事情としては、この間における輸入自由化の進展の影響が見のがせない。さらに、食料輸入比率が後半において上昇傾向に転じたもう一つの理由として、34～35年ごろまで減少を続けていた主食の輸入が、最近かなり急速な増大を示していることも見のがせない(第12表参照)。これは、麦類の生産が30年代後半にはいって大幅な低下をみているうえ、最近では米の生産もいくぶん減少傾向(ピークは37年)を示しているからである(第13表参照)。農業労働力が大幅に減少を続けている一方で、農業技術

が必ずしもこれに対応して向上していない現状からみれば、こうした状態が早急に改まることはかなり困難であろう。

(機械輸入依存度)

機械の輸入依存度は次の三つの要因に分解することができる。

$$\begin{aligned} \text{機械輸入依存度} &= \frac{\text{機械輸入額}}{\text{国民総生産額}} = \frac{\text{機械輸入額}}{\text{機械装置新設額}} \times \frac{\text{機械装置新設額}}{\text{民間設備投資額}} \\ &\quad \times \frac{\text{民間設備投資額}}{\text{国民総生産額}} \\ &\quad \times \text{(民間設備投資比率)} \end{aligned}$$

第14表はその計算結果であるが、これを見ると、まず36～37年ごろまでの機械輸入依存度は、輸入機械据付け比率が一貫して低下をみたが、機械装置比率と民間設備投資比率がかなりの上昇を示したため、上昇を続けてきた。しかし最近になると、輸入機械据付け比率の低下がとまった一方、逆に機械装置比率と民間設備投資比率が、ともにいくぶん低下傾向に転じているため、機械輸入依存度も弱含みとなってきている。

まず民間設備投資比率は、民間投資活動を中心とする経済発展の当然の結果として、30年の12.1

(第14表)

機械実質輸入依存度の変化要因

(単位・%)

	機械輸入額 (35年価格 単位・億円)	機械輸入 依存度	輸入機械 据付け 比率	機械 装置 比率	民間設 備投資 比率
30年	737	0.8	17.4	36.4	12.1
31年	874	0.8	15.2	39.6	13.8
32年	1,135	1.0	15.9	41.9	15.0
33年	1,318	1.1	15.6	44.5	15.4
34年	1,395	1.0	13.3	46.5	16.7
35年	1,645	1.1	11.4	48.1	19.5
36年	2,100	1.2	11.8	48.8	21.1
37年	2,497	1.3	12.7	48.8	21.3
38年	2,592	1.2	12.6	48.1	20.6
39年	2,535	1.2	12.0	47.6	20.4

(注) 1. すべて35年価格評価実質値の3年移動平均数による。  
2. 「機械装置比率」は、経企庁調べ「法人企業投資実績統計調査報告」の各年度設備投資内容構成比に若干の調整を加えて35年価格による実質比率を推定。この比率を用いてGNP統計ベースの機械装置投資額を推計し、これと機械輸入額とを対比させたものが「輸入機械据付け比率」である。

%から37年の21.3%までかなりのテンポで上昇をみてきたが、最近はずいぶん低下ぎみとなっている。

機械装置比率も、需要の急速な増大を背景に生産直結部門の設備拡大が急がれた35～36年ごろまではかなりの上昇を示してきたが、その後は、付帯施設の整備、福利厚生施設の増強など間接部門投資の必要性が増大したこと、第3次産業の投資ウェイトが高まったこと、などからやや低下に転じている。

次に、輸入機械据付け比率は30年の17.4%から35年の11.4%までかなり低下したあと、その後は12%前後でおおむね横ばいとなっている。輸入機械据付け比率が30年代前半に比べかなり低くなっているのは、特に昭和30年代初頭において高まりを示した世界的な技術革新の波が、その後次第に落ち着きを示したことも一因であるが、このほか、国内機械産業が質量ともに急速な充実を示したことの反映でもある。たとえば、国産火力発電機(蒸気タービン)の最大容量の推移をみると、30年の初めころは66千KWが最大(戦前の国産最大記録は昭和12年の75千KW)でそれ以上はすべて輸入に頼らざるをえなかったが、35年には220千KWのものの国産が可能となり、その後も逐次記録を更新してきた<sup>(注7)</sup>。最近では新規の大型機について1号機のみは輸入に依存しても、同型の2号機以降は、ロイヤリティを支払ってそのコピーを国産化するのが通常となっている。また鉄鋼においても、その中核となる圧延機は、30年代の前半には輸入機械が大部分を占めていたが、最近ではごく一部の機種を除き、ほとんどの鉄鋼メーカーで国産機械が採用されるようになった。もっとも上述の大型火力発電所の1号機であるとか、大型電子計算機、旅客機といったように当面なお国産機械で置き換ええない分野もあって、最近は輸入機械据付け比率も12%前後の水準からそれ以下には低下しなくなっている。

#### (その他商品の輸入依存度)

「その他商品」の内容としては、新聞・書籍類、美術品、時計、衣類といったものが中心となっているが、その内容はきわめて多岐にわたっている。これらはウェイトがかなり小さいので、ここでは細かな検討を省略したが、いずれにせよ36～37年以降輸入依存度がいくぶん上昇ぎみとなっているのは、自由化の進展によって大きく影響されたと思われる。

#### 4. むすび——各変化要因の総合的評価

以上、商品類別の検討によって、各分野における輸入依存度上昇の背景を具体的に明らかにしてきたが、残る問題は、これら各分野ごとに明らかとなった変化要因を、全体からみてそれぞれの程度のウェイトで評価すべきかという点である。第15表は、そういった観点から30年から39年までの全期間、および上昇テンポがやや著しくなった34年から39年までの期間の二つの時期について、その間における輸入依存度全体の上昇に対し、各分野におけるそれぞれの変化要因がどの程度プラス(引き上げ)またはマイナス(引き下げ)の寄与をしているかを計測したものである。これによれば、まず全期間にわたる輸入依存度の上昇については、鋳工業化率の上昇の果たした役割が最も大きく(寄与率77%)、次いで輸入原料投入率の上昇、輸入食料比率の上昇、民間設備投資比率の上昇の順となっている。しかし反面、飲食費比率の低下、輸入機械据付け比率の低下、鋳工業付加価値率の上昇などが輸入依存度をかなり引き下げる方向に働き、これらが上記のような上昇要因をかなりの程度相殺するように働いてきた。次に、34年から39年にかけての期間に限ってみると、鋳工業化率の上昇が輸入依存度の上昇に対して最も大きな寄与率(56%)を示していることに変わりはないが、上述の各低下要因の働きが相対的に小さくなり、この結果、特に全期間の場合には低下をみていた

(注7) 最近記録された国産発電機の最大容量は375千KW(40年)である。

(第15表)

実質輸入依存度上昇に対する  
各要因の寄与度とその変動背景

	輸入依存度の 上昇ポイント		各要因の 変動背景
	30年→39年	うろ 34年→39年	
輸入依存度	3.2(100.0)	2.4(100.0)	A B C D
(工業用原料)	2.8(87.5)	1.7(70.8)	A B D
輸入原料手当て率	-0.1(△2.6)	-0(△0.7)	
輸入原料投入率	0.8(26.7)	0.5(22.5)	
鉱工業付加価値率	-0.4(△13.5)	-0.2(△6.9)	
鉱工業化率	2.5(76.9)	1.4(55.9)	
(食料品)	-0.3(△9.4)	0.3(12.5)	A D
輸入食料比率	0.7(22.1)	0.6(25.8)	
飲食費比率	-0.7(△20.9)	-0.2(△9.0)	
個人消費支出比率	-0.3(△10.6)	-0.1(△4.3)	
(機械)	0.4(12.5)	0.2(8.3)	A B
輸入機械掘付け比率	-0.4(△11.7)	-0.2(△7.1)	
機械装置比率	0.3(8.5)	0.1(1.6)	
民間設備投資比率	0.5(15.7)	0.3(13.8)	
(その他商品)	0.3(9.4)	0.2(8.3)	D

(注) 1. 各要因がそれぞれ輸入依存度を何ポイント上下させたかを示す。カッコ内は上昇寄与率(%)。

2. 要因変動の背景
- A 需要構造および産業構造変化。
  - B 技術の進歩。
  - C 天然資源の相対的不足化。
  - D 自由化の進展。

食料品輸入依存度が、この期間のみをとってみると逆に上昇を示していることが注目される。

それでは、このような各変化要因別の上昇寄与状況を規定している背景は何か。おおざっぱにいうと上記各要因の変化は、A、需要構造および産業構造の変化、B、技術の進歩、C、天然資源の相対的不足化、D、自由化の進展、の四者のいずれかに関連するものとみることができよう。第15表の右欄はこうした観点から一応整理してみたものであるが、たとえば鉱工業化率はもっぱらAによるものと考えられるのに対し、輸入原料投入率についてはこれら四つの背景すべてに関連してい

るものとみることができる。そこでこの表を手掛かりに、以上A、B、C、Dのうち、どれが最も強く影響しているかを考えてみると(注8)、30年から39年にかけての輸入依存度の上昇は、おおざっぱにみて7割弱が需要構造および産業構造の変化に基づくものであったと推定される。通常、産業構造の変化によって、付加価値率の高い重化学工業の比重が高まれば輸入依存度は低下すると考えられやすいが、もともとこうした産業構造の変化は、国民総需要構造の変化と切り離しては考えられず、したがって経済構造全体の変化としてとらえるならば、こうした構造変化は、輸入依存度を大きく高める要因として働いたというべきであろう。なお、上記の需要構造および産業構造の変化に次いで、輸入自由化の進展(上昇寄与率3割弱)の影響も軽視しえない。輸入自由化の進展は、既述のように一方において輸入原料手当て率を低下させる一因として働いたが、他方、輸入食料比率やその他商品輸入依存度を大きく高める要因として働き(なお、工業用原料については、当初から輸入の制限が比較的ゆるやかであったため、輸入自由化進展の輸入原料投入率上昇に対する直接の寄与はさほど大きくないと考えられる)、結局全体としての輸入依存度を上昇させる形となった。この他、天然資源の相対的不足化(上昇寄与率、約1割5分)も全体の輸入依存度を引き上げる方向に寄与しており、反面この間において技術の進歩は依存度引下げ要因(1割強のマイナスの寄与度)として働いたといえる。輸入依存度については、ある程度まで政策によって動かすことが可能であるとしても、その大部分が上記のように経済構造の変化など経済内的な要因によっていわば必然的に規定される性格のものであるということは、今後の輸入依存度の推移を考える場合注目を要する点といえよう。

(注8) ある要因が二つ以上の基本的背景によって説明されうる場合には、既にそれぞれの項で検討した内容に従って、さらに細かな検討を加えたいうえ、しかるべきウェイトを付して基本的背景に割りふった。